

市議団速報

HP <http://www.jcp-niigata-shigidan.com> No.263

2020年12月26日

日本共産党新潟市議会議員団

電話 025-226-3450

FAX 025-223-7748

Mail jimukyoku@jcp-niigata-shigidan.com

12月議会

持続可能な介護保険制度とするために、安心して産み育てられる保育制度の拡充など、4点で質問

— 飯塚 孝子 議員 —



飯塚孝子議員

第8期介護保険事業計画の介護基盤整備と利用者支援を

飯塚議員は、特別養護老人ホーム入所待機者が令和2年4月時点で3千人に及んでいると指摘。在宅での介護は介護退職や介護心中などの悲劇が繰り返されていることから、待機者数に対応できる整備計画とするよう求めました。また、特別養護老人ホームなどの低所得者には居住費と食費が軽減される補足給付があるが、認知症グループホームなどには適用されないため、高額な入居費用で低所得者の入居が困難となっている実態があると指摘。家賃補助などの支援をするべきと質しました。佐久間なおみ福祉部長は、認知症高齢者グループホームなどにか

かる負担軽減が安定的に行われるためには、特別養護老人ホームなどと同様に、介護保険制度の補足給付の対象となることが望ましいとの考えを示し、引き続き国に対して要望していくと答えました。

第8期介護保険料の引き下げを

飯塚議員は、介護保険料基準額はスタート時年間36,500円だったものが、第7期の現在は76,200円と20年間で2倍を超える一方で、年金支給額は年々引き下げられ、高齢者の負担能力を超えていると指摘。第8期は介護保険料の更なる値上げではなく介護給付費準備基金20億円の活用と一般財源からの繰り入れにより基準額を引き下げるべきと主張しました。

佐久間福祉部長は、第8期の介護保険料について、保険料の上昇幅が小さくなるよう、介護給付費準備基金の最大限活用を検討していると答えましたが、引き下げには言及しませんでした。

きょうだいの同園入園が

可能となる基盤整備を

飯塚議員は、毎年500人程度の定員増の施設整備をしてくれているが、きょうだいで同園入園ができない世帯が平成30年度以降増えている状況にあり、その解消のための基盤整備の早期実現が必要ではないかと質しました。

小柳建道こども未来部長は、きょうだい別々の保育施設への入園は、保護者の負担、児童の保育環境の面からも大きな課題であるとの認識を示し、令和2年4月入園から下の子どもの同園入園を希望する場合の優先度の加点を大幅にあげたと答弁しました。

保育料の多子減免制度の拡充を

飯塚議員は、新潟市の保育料多子減免制度の基準は、第1子が小学3年までとしているため、4年生以上の場合には減免の対象外となっている。第1子の年齢を18歳まで広げ、保育料の負担軽減をするべきではないかと質しました。

小柳こども未来部長は、保育料の軽減は少子化対策という観点からも有効な施策と認識しているが、本市の子育て支援全体の中で総合的に判断するとの答弁にとどまりました。



文化観光施設の高齢者割引を

飯塚議員は、平成27年に体育施設の高齢者割引が導入され、利用者が顕著に伸びた実績を示し、美術館など文化観光施設にも利用割引制度を創設することは、高齢者の健康増進と社会参加を促すことにつながるかと主張。20政令市の中で文化観光施設の割引制度がないのは本市だけであり、市民要望が強い割引制度の実現を迫りました。長浜裕子文化スポーツ部長は、高齢者の施設使用料の減免については、新たな利用者の掘り起こしにつながる可能性がある一方で、減収につながる施設も想定されることから、慎重に検討を進めていくと答弁しました。

日本共産党・民主にいがた・市民ネットにいがた 共同提案の3本の意見書は不採択

12月議会に党市議団は民主にいがたと市民ネットにいがたと共同し、『義務教育における少人数学級の実現を求める意見書の提出について』『75歳以上の医療費負担の原則2割化に反対する意見書の提出について』『日本学術会議への人事介入及び任命拒否の撤回を求める意見書の提出について』の3本の意見書を提出しました。翔政会・公明党・新市民クラブが反対し、否決されました。

■75歳以上の医療費負担の原則2割化に反対する意見書の提出について

提案理由説明 ー 平あや子議員 ー

政府・与党は、75歳以上の医療費の窓口負担を単身世帯で年金収入200万円以上を対象に、現行の1割から2割に引き上げる方針を決めました。75歳以上は病気やけがが多く、治療が長期化するケースが多くあります。一方、収入は公的年金などに限られている上、年金額も抑制・目減りしています。新型コロナウイルスの感染拡大で高齢者の健康と生活への不安が高まっているときに医療負担を増やすことは、重大な問題を引き起こすことになりかねないことから、即刻中止を求めます。

■日本学術会議への人事介入及び任命拒否の撤回を求める意見書の提出について

提案理由説明 ー 倉茂政樹議員 ー

菅首相は日本学術会議第25期会員任命に際し、同会議から推薦された会員候補のうちの6名の任命を拒否しました。このことに学会・大学関係だけでなく、多数の市民団体やマスコミからも抗議の声があがっています。日本学術会議は科学者が戦争に協力した反省の上に設立され、これまで「独立性」と「高度の自主性」のもとで会員を選考してきました。任命拒否は日本学術会議法に違反するだけでなく、憲法23条が保障した「学問の自由」を侵害するものであり、撤回を強く求めます。

■義務教育における少人数学級の実現を求める意見書の提出について

提案理由説明 ー 風間ルミ子議員 ー

公立小学校の1学級の人数を25年度までに全学年35人以下に引き下げることが閣僚折衝で決まり、次の通常国会に義務標準法の改正案が提出されることになりました。教育への財政投入に後ろ向きな財務省に風穴を開けたことは画期的なことだと考えますが、5年かけて小学校のみ35人以下学級では不十分と言わざるを得ません。よって、20人程度の少人数学級の実現に向け、段階的かつ計画的に実施するとともに、所要の財政措置を講ずるよう強く要望するものです。

●就学援助制度の改善と
●生活困窮者への年末年始の対応強化
緊急申し入れ

12月21日、党市議団は、就学援助制度の改善を教育長に、生活困窮者への年末・年始の閉庁時の対応については福祉部長に、それぞれ緊急に申入れをしました。

新潟市の就学援助の認定基準は、生活保護基準の1.3倍ですが、来年度から『集中改革プラン』で生活保護基準の引き下げに連動して認定基準を引き下げる計画です。これによって、認定から外れる1200人など3800人が影響を受けます。

党市議団は、コロナ禍で子育て世帯が経済的に苦しい状況に陥っている中での就学援助の認定基準引き下げは中止すべきと強く要望しました。また、新型コロナウイルス感染症の影響で年度途中に認定を受けた世帯は、4月までさかのぼって支給するよう求めました。

前田秀子教育長は、来年度予算は縮小の方向であり、より必要な人に手厚い支援ができるように検討したと回答。市議団は「就学援助の予算枠内で融通するのでなく、教育予算を増やし、市全体で教育・子育て支援の姿勢を示すべき」と強調しました。

党市議団は、生活困窮者の年末・年始の臨時相談窓口の設置や宿泊、食料等の提供、十分な周知を求めました。それに対し、佐久間なおみ福祉部長は、各区役所に相談が来た場合は、食料の提供やシェルターの準備をしていると回答。また、生活保護が必要な場合は窮迫保護も対応するとなりました。



前田秀子教育長に申入れをする党市議団